

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 27 日現在

機関番号：32665
 研究種目：基盤研究(A) (一般)
 研究期間：2012～2015
 課題番号：24243040
 研究課題名(和文) ソーシャル・キャピタルの政策含意 - その醸成要因と地域差の研究

 研究課題名(英文) Policy Implications of Social Capital

 研究代表者
 稲葉 陽二 (Inaba, Yoji)

 日本大学・法学部・教授

 研究者番号：30366520
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 22,400,000円

研究成果の概要(和文)：経済格差とSC：経済格差が大きいとSCは壊れる。認知的SCよりも構造的SCが関連しており、所得格差よりも資産格差が大きく負の相関がある。また、市町村レベルの所得格差の拡大と認知的SCと構造的SCの低下は、生活満足度の低下と関連している。教育とSC：SCの醸成を規定するのは量的側面ではなく質的側面であり、質的側面が高いと孤立化しにくい。また、学習の社会的成果は、地域の特性を強化する上で普遍的な影響を与える。地域の歴史的・文化的背景とSC：地域の歴史的経緯がSCに影響を与え、既存地区のほうが近隣と距離を置き、地域参加や地域への愛着も低いいため、行政を通じた地道な啓蒙活動が重要である。

研究成果の概要(英文)：Economic inequality and social capital(SC)：Inequality could deteriorate SC. Inequality has a stronger association with structural SC than cognitive SC. Wealth inequality has stronger impact on SC than income inequality. The higher income inequality at community level is associated with lower life satisfaction through the deterioration of both cognitive and structural SC. Education and SC：SC can be fostered not by the quantitative aspects of education but by the qualitative aspects of education, or key competency. The higher the key competency is, the lower the probability of being isolated through stable SC. The key competency gained through education has universal impact on enhancing SC regardless of local characteristics. Historical/cultural backgrounds and SC：We found the historical backgrounds of the development of communities have strong impact on local SC. According to our study, developed communities tend to be less attached to neighbors and local community activities.

研究分野：社会関係資本

キーワード：社会関係資本 ソーシャル・キャピタル

1. 研究開始当初の背景

わが国の従来の経済政策は、財政政策と金融政策を中心に経済成長を基本目的としてきた。しかし、グローバル化が進む市場競争時代では、経済成長だけでなく、それがもたらす副次的な側面への対応が重要度を増し、経済政策も従来の範疇を超えた変化が求められている。

経済学は本来、国民の幸福を高めるものであるという趣旨から幸福学の高まりがみられ、わが国でも大竹・白石・筒井(2010)など幸福度に関する包括的な研究が行われた。また、国際的にはGDPを補完する指標の必要性についての指摘が近來にない高まりをみせており、ヨーロッパではLayard(2005)が幸福について論じ、さらにStiglitz et al.(2009)は具体的な指標について論じている。Stiglitzらはその中で、客観的幸福度を測る対象として健康、教育、個人的諸活動、政治への発言とガバナンス、社会とのつながり、環境の状態、個人の安全、経済的不安定感の8項目を挙げ、これらの「公平な割り当て」、つまり平等が重要であるとしている。

本研究では、上記8項目のうち、社会とのつながり、換言すればソーシャル・キャピタル(社会関係資本、以下SC)の計測とその醸成要因の分析を行なう。さらに分析した醸成要因に基づき、SCの地域賦存量の地域差を解明することを目的とする。SCの定義は「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」とし、公共財としての社会全体に対する信頼・準公共財(クラブ財)としての特定のグループ内の信頼・規範、私的財としての個人のネットワーク、とする。「心の外部性」とは、公害などの物理的な外部性と異なり、当事者が認知することが必要という意味である。SCの外部性については、市場に内部化すると毀損するものが多い。たとえば、地域のSCに依っていた介護を介護保険により市場に内部化すると、地域にそれまで存在していた社会関係資本が毀損するため、何らかの政策的対応が必要不可欠である(稲葉2005; 2008)。

2. 研究の目的

SCに影響を与える変数は、歴史的・文化的経緯、幼少期の家庭環境、教育、経済格差、情報化技術の進展、団体参加、住区の構造などが挙げられる(Uslander 2002; 2008, Putnam 1993; 2000, Halpern 2004)。欧米では、特に経済格差がSCと逆相関にある点と、教育が重要である点を、多くの研究者が指摘している。しかしSCは、国ごと、地域ごとに大きな違いがあり(世界価値観調査)、欧米の知見をそのまま適用することはできない。

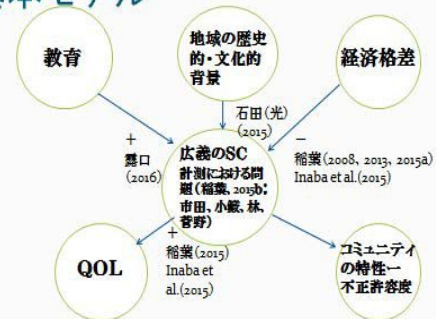
わが国では、SCを外生変数ととらえてその影響を実証する研究については、健康・コミュニティの安定・防災など多数の実証研究が

あるが、内生変数として醸成要因を研究したものは、旧村ベースで知多半島の地域を区分した場合にSC(一般的信頼)の違いが明確に観察されることを明らかにし、歴史的・文化的経緯の影響について論じた埴淵(2008)、教育の中でも公立学校の活動がSC(クラブ財)に影響しているとした文部科学省(2011)、地域の経済格差が高齢者のSC(一般的信頼)と逆相関があるとしたIchida et al.(2009)などごく少数に限られ、負の影響も含めて包括的に分析した研究は少ない。SCの地域差についても、データ不足のため見解の一致を見ておらず、わが国では政策対象となっていない。そこで本研究は、全国民(79歳までの成人)を母集団とする郵送による全国調査を実施し、SCの醸成要因に関する包括的研究を目的とする。

SCの醸成要因、特に公的教育、毀損要因としての経済格差に焦点を当て、両者のSCに対する影響を分析するため大規模調査を実施し、SC関数モデルを構築する。そこで、今までの全国調査にさらに教育関連の設問を追加し、さらに、地域別経年変化について解析する。

本研究の目的は、SCを導入することで、格差が生む社会的問題を理論的にSCの外部性の毀損として取り扱えるようになり、政策目標とする際、政策立案者へ具体的な示唆を与えることである。

基本モデル



3. 研究の方法

先行研究の論文サーベイ。

SC全国調査の実施。

1) SCの経年変化の分析、2) 地域別SC賦存量の調査、3) SC醸成・毀損要因の分析、4) SC賦存量の地域差の解明、をするために、79歳までの成人全国民を母集団とする層化2段階郵送法によるSCアンケート調査(100地点1万票送付、有効回答3,575票)を実施し、既存の郵送法調査データ(2003年内閣府調査 n=1,878; 2010年稲葉調査 n=1,599)とあわせてデータセット(n=7,052)を作成した。加えてマルチレベル分析のため総務庁の納税データから市町村別ジニ係数を算出した。

また、地域特性をみるため、多摩5地区(関戸、乞田・貝取、桜ヶ丘、愛宕、鶴巻)における聞き取り・参与観察と郵送法調査(30歳から79歳を対象に各地区500票計2,500票送付、1,086票回収)を実施した。

分析方法

個票を用いた個人レベルの変数によるカテゴリカル回帰分析、二項ロジスティック回帰分析、コミュニティレベルの影響を加味したマルチレベル分析により、公共財、クラブ財、私的財それぞれのSC関数を推計した。また、質問票では得られない情報については多摩5地区における聞き取り・参与観察に依拠した。

公開研究会・ワークショップの実施

上記とについて、研究メンバー全員と関連分野の研究者を講師に招いた公開の研究会・ワークショップを3カ月に1回開催し、研究成果の発表とメンバー以外からのコメントを得た。先行研究の論文サーベイも研究会・ワークショップで実施し、2014年に本研究関連の先行サーベイのまとめとして、ミネルヴァ書房から『ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か』を刊行した。

4. 研究成果

経済格差とSCの関連については、以下の関係を実証した。

経済格差が大きいとSCは壊れる。

ただし、都道府県別の世帯の収入と資産における格差(ジニ係数)とSC構成要素との相関分析(稲葉2013)の結果では、一般的信頼・特定化信頼などの認知的なSCよりも、ネットワークや団体参加などの構造的なSCが格差と関連している。

特に所得格差よりも資産格差と大きな負の相関がある。

マルチレベル分析によれば、市町村レベルの所得格差の拡大と市町村レベルの認知的SCと構造的SCの低下は、生活満足度の低下との対応がみられる(Inaba et al. 2015)。

教育とSCの関連については、マルチレベルモデルの分析を通して、以下の3つの知見が得られた(露口2016)。

SCの醸成を規定するのは、学習経験の量的側面ではなく、キー・コンピテンシー(質的側面)であり、学習経験を通して獲得した生涯学習観、そして、学習経験を通してキー・コンピテンシーを獲得することが、人々との間に豊かなつながり(SC)を醸成する。また、住民のキー・コンピテンシー水準が高い地域では、そこに居住する人々が豊かなつながりを楽しむ可能性が高く、逆に、住民の学歴水準が高い地域では、そこに居住する人々の豊かなつながりが脆弱化する。人々のつながりを醸成するためには、教育経験年数という学習経験の量的側面への投資よりも、キー・コンピテンシー形成という学習経験の質的側面に投資する方が、社会的成果(SC)

が高まる。

キー・コンピテンシーが高いと経済的に困窮していても孤立化しにくい、つまりSCが維持しやすい。

学習がSCに及ぼす効果は地域共通である。学習経験のキー・コンピテンシーは、どのような地域においても共通にSCの醸成に対する直接効果を有しており、経済的階層と社会関係資本との関係を調整する。学習の社会的成果は、全国的に均一に出現する可能性が示されている。

地域の歴史的・文化的背景とSCの関連については、以下の知見が得られた(石田(光)2015)。

多摩5地区の歴史的背景を開発過程の違いにより、既存地区と一括開発地区に分け、さらに前者を漸進開発地区(関戸)と混在地区(乞田・貝取)の2つに分け、後者を戸建て地区(桜ヶ丘)、賃貸・公営地区(愛宕)および分譲団地地区(鶴巻)の3つに分けて分析した。調査対象5地区ではSCの多寡が存在しているが、個人のSCは個人の属性、階層、居住形態から影響を受けている。しかし、これは開発過程で似た属性の人々が集まることに起因している。戦後の郊外開発の形態が地域の住民を規定することを通じてSCに大きな影響を与えるという意味で、地域の歴史的経緯がSCに影響を与える、という点が明らかになった。SCの内容では、**総じて既存地区のほうが近隣と距離を置き、地域参加や地域への愛着も低く、したがって行政を通じた地道な啓蒙活動が重要になる。**

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計18件)

Yoji Inaba. Which part of community social capital is related to life satisfaction and self-rated health? A multilevel analysis based on a nationwide mail survey in Japan. *Social Science & Medicine*. 査読有、142. 2015. pp.169-182.

DOI:

10.1016/j.socscimed.2015.08.007

稲葉 陽二、2013年全国調査と2003年全国調査からみた社会関係資本の年齢階層別変化、政経研究、査読有、51巻4号、2015年、pp.153-200.

稲葉 陽二、日本の社会関係資本は毀損したか 2013年全国調査と2003年全国調査からみた社会関係資本の変化、政経研究、査読有、51巻1号、2014年、pp.1-30.

Kenji Tsuyuguchi & Tetsuo Kuramoto. Parent networks as determinants of relational trust. *Bulletin of the*

faculty of Education Ehime University.

査読無、vol.61, 2014, pp.57-69.

石田 光規ほか、「限界」化する山村における地域再生と住民意識(2): 静岡研究磐田郡佐久間町における調査を通じて、人間文化、査読無、35号、2014年、pp.26-39.

稲葉 陽二、災害と社会関係資本、ECO-FORUM、査読無、28巻4号、2013年、pp.4-17.

石田 祐、地域防災体制の構築におけるソーシャル・キャピタルの役割 民間事業所と地域住民の関係性を中心に、ECO-FORUM、査読無、28巻4号、2013年、pp.51-67.

石田 光規ほか、「限界」化する山村における地域再生と住民意識(1): 静岡研究磐田郡佐久間町における調査を通じて、人間文化、査読無、34号、2013年、pp.31-43.

Kenji Tsuyuguchi et al. Relationship between family social capital and academic performance: Examining school organizational activities as a mediator variable. 愛媛大学教育学部紀要、査読無、60巻、2013年、pp.37-47.

露口 健司・清田 雄二、学校組織における信頼の生成過程 保護者による情報収集のルートとフォーカス、九州教育経営学会研究紀要、査読無、19巻、2013年、pp.57-65.

露口 健司、専門的な学習共同体(PLC)が教師の授業力に及ぼす影響のマルチレベル分析、日本教育経営学会紀要、査読有、55巻、2013年、pp.66-81.

Hideaki Baba & Yu Ishida. Empirical Analysis on Preferences of Donors to Financial Information of Civil Society Organizations. *Working Paper Series, International Society for Third-Sector Research*. 査読有、Volume , 2013. pp.1-23.

稲葉 陽二、社会参加促進のための基盤整備および組織化、*Aging & Health*、査読無、61巻、2012年、pp.20-23.

稲葉 陽二、暮らしの安心を支える人の絆、月刊自治研、査読無、54巻、2012年、pp.19-26.

稲葉 陽二、社会関係資本とは何か、なぜ社会関係資本なのか、現代の図書館、査読無、50巻1号、2012年、pp.5-11.

露口 健司、保護者ネットワークと学校信頼、愛媛大学教育学部紀要、査読無、59巻、2012、pp.59-70.

石田 光規、家族関係にみられる“関係性からの緩やかな撤退”、月間福祉、査読無、95巻、2012、pp.22-25.

石田 光規、社会的サポート・ネットワークの測定法とその課題、季刊社会保障研究、査読無、48巻、2012、pp.266-278.

[学会発表](計29件)

稲葉 陽二 「「健康格差対策の7原則」の第5原則「重層的対策」について」第74回日本公衆衛生学会総会シンポジウム25「健康格差の縮小」をどう進めるか 健康格差対策の7原則」2015年11月6日、長崎ブリックホール。

露口 健司 「キー・コンピテンシーが社会関係資本の醸成に及ぼす効果：学習の社会的成果(Social Outcomes of Learning)についての検討」日本教育行政学会第43回大会、2015年10月10日、名古屋大学。

稲葉 陽二 「社会関係資本・経済的不平等と不正許容度 2013年社会関係資本全国調査からの知見」(招待講演)経済社会学会第51回全国大会、2015年9月26日、京都学園大学。

稲葉 陽二 「社会関係資本とQOL」経済社会学会第51回全国大会、2015年9月26日、京都学園大学。

稲葉 陽二・和田有理・市田行信「コミュニティレベルの社会関係資本と生活満足度・主観的健康」日本行動計量学会第43回大会 特別セッション「社会関係資本の実証研究 その醸成要因と効果」2015年9月4日、首都大学東京。

露口 健司 「社会関係資本醸成における教育の効果」日本行動計量学会第43回大会 特別セッション「社会関係資本の実証研究 その醸成要因と効果」2015年9月4日、首都大学東京。

石田 光規 「郊外社会におけるつながりの再編」日本行動計量学会第43回大会 特別セッション「社会関係資本の実証研究 その醸成要因と効果」2015年9月4日、首都大学東京。

石田 祐 「寄付行動に社会関係資本が与える影響」日本行動計量学会第43回大会 特別セッション「社会関係資本の実証研究 その醸成要因と効果」2015年9月4日、首都大学東京。

稲葉 陽二 「2013年社会関係資本全国調査を用いたリッカートスケールの妥当性の検証」日本行動計量学会第43回大会 特別セッション「社会関係資本の計測」2015年9月4日、首都大学東京。

小藪 明生 「信頼のレベルと信頼の②範囲」日本行動計量学会第43回大会 特別セッション「社会関係資本の計測」2015年9月4日、首都大学東京。

市田 行信 「所得調整済社会関係資本の開発」日本行動計量学会第43回大会 特別セッション「社会関係資本の計測」2015年9月4日、首都大学東京。

菅野 剛 「測られているものは何? 出データから垣間見える「社会的ネットワーク」の中身」日本行動計量学会第43

回大会 特別セッション「社会関係資本の計測」2015年9月4日、首都大学東京。
露口 健司 「キー・コンピテンシーが社会関係資本の醸成に及ぼす効果：学習の社会的成果 (Social Outcomes of Learning) についての検討」日本教育経営学会第 55 回大会、2015 年 6 月 21 日、東京大学。

Yoji Inaba. Impact of Great Japan Earthquake on Social Capital. 7th International Society for Social Capital Research. 2015.6.2. Seoul, South Korea.

稲葉 陽二・石田 光規・石田 祐・露口 健司・市田 行信 「2013 年社会関係資本全国調査結果の概要とその政策的含意」日本 NPO 学会第 17 回年次大会、2015 年 3 月 15 日、武蔵大学。

石田 光規 「社会関係資本の地理的歪み」日本 NPO 学会第 17 回年次大会、2015 年 3 月 15 日、武蔵大学。

小藪 明生 「信頼のレベルと信頼の範囲 日本における社会関係資本データの分析から」第 59 回数理学学会大会、2015 年 3 月 15 日、久留米大学。

石田 祐 「ソーシャル・キャピタルが寄付行動に与える影響」日本 NPO 学会第 17 回年次大会、2015 年 3 月 13 日、武蔵大学。

Yoji Inaba. Has Social Capital in Japan been deteriorated in the Past Ten Years? ANPOR CONFERENCE. 2014.11.29. Niigata, Japan.

稲葉 陽二 「日本の社会関係資本は毀損したか 2013 年全国調査と 2003 年全国調査からみた社会関係資本の変化」経済社会学会第 50 回全国大会、2014 年 9 月 20 日、流通経済大学。

- ⑳ Yoji Inaba. Has Social Capital in Japan been deteriorated in the Past Ten Years? 6th International Society for Social Capital Research. 2014.6.4. Auckland, New Zealand.

- ㉑ 稲葉 陽二 「ソーシャル・キャピタルの概念について 経済学の立場から」第 2 回日本公衆衛生看護学会学術集会 (招待講演)、2014 年 1 月 12 日、国際医療福祉大学。

- ㉒ 露口 健司・倉本 哲男 「小中一貫教育導入によるネットワーク変容とその効果」九州教育経営学会第 86 回定例研究会、2013 年 6 月 29 日、九州大学。

- ㉓ 石田 光規 「関係性にまつわる“保障”の問題」関東社会学会第 61 回大会シンポジウム (招待講演)、2013 年 6 月 16 日、一橋大学。

- ㉔ 露口 健司 「小学校区におけるソーシャル・キャピタルの醸成過程：「地域共生科」カリキュラムの事例分析」日本教育経営学会第 53 回大会、筑波大学。

- ㉕ Yoji Inaba. Social capital and per capital medical expenditures of the elderly in Japan. 5th International Society for Social Capital Research. 2013.6.4. Turk, Finland.

- ㉖ 稲葉 陽二 「ソーシャル・キャピタルのなにが問題か？ 社会科学からの批判にこたえる」日本 NPO 学会第 15 回年次大会、2013 年 3 月 16 日、東洋大学。

- ㉗ 石田 祐 「防災とソーシャル・キャピタル 事業所と地域住民の関係性による地域」日本 NPO 学会第 15 回年次大会、2013 年 3 月 16 日、東洋大学。

- ㉘ 石田 光規 「「限界」化する山村の現実と対策(3): ネットワークと社会参加」日本社会学会第 58 回大会、2012 年 11 月 3 日、札幌学院大学。

〔図書〕(計 9 件)

稲葉 陽二・吉野 諒三 『ソーシャル・キャピタル叢書第 1 巻 ソーシャル・キャピタルの世界』ミネルヴァ書房、2016 年、310。(pp.8-183.)

露口 健司 他 『ソーシャル・キャピタル叢書第 2 巻 ソーシャル・キャピタルと教育』ミネルヴァ書房、2016 年(近刊)。

石田 光規 他 『孤立化するリスクと社会 ベック理論と現代日本』勁草書房、2015 年、310。(pp.119-162, pp.188-220.)

石田 光規 『つながりづくりの隘路 地域社会は再生するのか』勁草書房、2015 年、230。

稲葉 陽二 (イチロー・カワチ他編) 『ソーシャル・キャピタルと地域の力 沖縄から考える健康と長寿』日本評論社、2013 年、239。(pp.79-94.)

稲葉 陽二 (イチロー・カワチ他編) 『ソーシャル・キャピタルと健康政策 地域で活用するために』日本評論社、2013 年、455。(pp.411-437.)

Yoji Inaba. (Ichiro Kawachi et al.) *Global Perspectives on Social Capital and Health*. Springer. 2013. 349. (pp.323-342.)

稲葉 陽二・藤原 佳典 『ソーシャル・キャピタルで読み解く社会的孤立 重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房、2013 年、289。(pp.142-162.)

石田 光規 (稲葉 陽二・藤原 佳典編著) 『ソーシャル・キャピタルで読み解く社会的孤立 重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房、2013 年、289。(pp.37-55.)

〔産業財産権〕
出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

稲葉 陽二 (INABA, Yoji)
日本大学法学部・教授
研究者番号：30366520

(2)研究分担者

菅野 剛 (SUGANO, Tsuyoshi)
日本大学文理学部・教授
研究者番号：10332751

石田 祐 (ISHIDA, Yu)
明石工業高等専門学校・准教授
研究者番号：20455554

小藪 明生 (KOYABU, Akio)
早稲田大学文学学術院・助教
研究者番号：30506142

石田 光規 (ISHIDA, Mitsunori)
早稲田大学文学学術院・准教授
研究者番号：60453495

露口 健司 (TSUYUGUCHI, Kenji)
愛媛大学教育学部・教授
研究者番号：70312139

西川 雅史 (NISHIKAWA, Masashi)
青山学院大学経済学部・教授
研究者番号：90334143

(3)連携研究者

市田 行信 (ICHIDA, Yukinobu)
日本福祉大学・客員研究員
研究者番号：20574536